

人の可能性は

十勝の可能性を広げる力



OOJC

OBIHIRO OTANI JUNIOR COLLEGE

1960

学生奨学基金募集趣意書

学校法人 帯広大谷学園

帯広大谷短期大学



学生奨学基金募集趣意書

ご挨拶

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より本学園の教育・研究活動に対し、温かいご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学は、“大いなる「いのち」に目覚め、人間として生きる喜びを見出すことを願い”とする親鸞聖人の本願念仏のみ教を建学の精神としています。

さて、帯広大谷短期大学は、浄土真宗の宗祖である親鸞聖人700回御遠忌を記念して、1960（昭和35）年に帯広市で開学し、その後1988（昭和63）年に現在地音更町希望が丘に移転して今日に至っています。創立以来、一貫して浄土真宗の人間観に基づいた仏教の精神による真の主体性をもった人間形成を教育の目標とし、この間の卒業生は1万余名を数えるとともに、高等学校、幼稚園を要する学校法人帯広大谷学園の中核として、地域にあるべき高等教育機関の役割を果たすべく微力ながら歩んでいるところであります。

十勝で唯一の短期大学として、これまで多くの卒業生を社会に輩出するとともに、地元行政機関、企業、各種団体や教育機関等と連携しながら、学生教育、インターンシップの実施、学外実習教育、ボランティア活動及び生涯学習事業の支援など、地域貢献にも取り組んでいるところであります。

近年、我が国は少子化による18歳人口の減少、少子高齢化社会の進行、「知識基盤社会」の到来、ICTの普及、急速なグローバル化にともなう国際競争力の激化、社会環境の変化が進み、私立大学等を取り巻く経営環境にとって大変厳しいものになっています。とりわけ北海道経済、道東・十勝地域における18歳人口の減少及び経済の低迷などの影響が増大している状況となっております。

また、貧困が社会問題化し、経済的な事情等で志ある有望な青少年が、高等教育機関で勉学できない状況となっており、学生への経済的な支援が急務となっております。

このたび、経済状況が厳しい状況の中、本学で勉学を目指す学生に対し、学費等の支援を行うため、新しく奨学金制度として「学生奨学基金」を設立し、個人及び法人等を対象に幅広く寄付金を募りたく存じます。

つきましては、経済状況の厳しさが増す折ではございますが、同窓生、学生保護者、地元企業・団体、個人及び学園教職員をはじめとして、多くの皆様に本趣旨のご理解を賜わりまして、是非とも苦学する学生たちのために、本学園・本学にお力添えを賜りたく、格別のご支援を心からお願い申し上げます。

2020（令和2）年3月1日

学校法人 帯広大谷学園 理事長 桂井 智善
帯広大谷短期大学 学長 田中 厚一

帯広大谷学園のビジョン

- ①建学の精神である親鸞聖人のみ教を学ぶ教育 ②ひとりひとりの個性を大切にした教育課程の展開
- ③十勝を支える唯一の総合学園として地域に貢献

十勝と出会う・自分と出会う

十勝唯一の総合学園



インターンシップサポート（短×高）

帯広大谷高等学校

個性が光る 君が光る
—感性の光がここからかがやきはじめる—
～進路・個性・適正重視のコース制と科目選択～



90周年記念報恩講（幼×高×短）

帯広大谷短期大学

頼れる短期大学が十勝にある
～十勝の短期大学として地域との連携重視～



蘭華農園収穫祭（短×幼）

音更大谷幼稚園

ともに生き・ともに育ち合う保育
～充実した教育・心の保育～

特色のある幼・高・大連携を推進

募集要項

【募集名称】 学生奨学基金

【募集目的】 帯広大谷短期大学へ進学する学生の学修及び経済的支援を行うための資金調達のため

【募集期間】 2017(平成29)年6月1日～2027(令和9)年3月31日

◆寄付金の内容

対 象	個 人	法 人
寄付金額／1口	1口 1千円	1口 1万円

◆申込方法及び払込方法

同封の「振込用紙」に必要事項をご記入の上、最寄りの郵便局でお振込ください。

また、振込用紙をご希望の方、他行等ゆうちょ銀行以外からのお振込をご希望される方は、短期大学事務局総務課までお問い合わせください。

◆振込口座

ATM等からお振込いただく場合

ゆうちょ銀行(音更大通)		ゆうちょ銀行(音更大通)	
口座記号番号	02790-6-49611番	店 名	二七九(ニナナキュウ)店(279)
口座名義	オビヒロオタニタニキタイカクカクセイショウカクキキン 帯広大谷短期大学学生奨学基金	口座番号	0049611

※振込手数料はご負担願いますようお願い申し上げます。

◆寄付者名の公表について

本学ホームページ及び学園広報誌にお名前を掲載させていただきます。お名前の掲載を希望されない方は、その旨を振込用紙欄の寄付者名掲載希望なしの欄に☑を入れてください。

◆個人情報の取り扱いについて

寄付にご協力いただいた皆様の個人情報は、礼状・領収書の発送、寄付データ処理等、本基金に係る業務のために使用し、「学校法人帯広大谷学園個人情報保護規程」に基づき適正に管理いたします。

◆募金の目的終了後の措置

募金の目的が終了した場合は、「学生奨学基金」の残額を、本学学生教育の資金として活用していきます。

◆税制上の優遇措置について

1.個人の場合／所得税の控除について、税額控除制度または所得控除制度のいずれかを、確定申告の際にお選びいただくことができます。

税額控除制度(租税特別措置法の定める要件を満たした学校法人)

所得税率に関係なく所得税額から直接控除されるため、小口の寄付金支出者において、減税効果が高くなります。

寄付金額が年間2,000円を超える場合には、その超えた金額の40%に相当する額が、当該年度の所得税額から控除されます。

$$(\text{寄付金額} - 2,000\text{円}) \times 40\% = \text{税額控除額}$$

$$\text{税額} - \text{税額控除額} = \text{税額}$$

※税額控除額は、その年の所得税額の25%が上限となります。

所得控除制度(特定公益増進法人への寄付)

所得控除制度は、所得控除を行った後に所得税率をかけるため、所得金額に対して寄付金額が大きい場合には、減税効果が大きくなります。

$$\text{寄付金額} - 2,000\text{円} = \text{所得控除額}$$

$$[\text{所得金額} - \text{所得控除額}] \times \text{税率} = \text{税額}$$

※控除対象となる寄付金額は、その年の総所得金額等の40%が上限となります。

2.法人の場合

損金算入限度額(特定公益増進法人への寄付)

寄付金の一定限度額まで損金に算入できます。

$$(\text{資本金} \times 0.375\% + \text{当該年度所得} \times 6.25\%) \times 1/2$$

受配者指定寄付金

日本私立学校振興・共済事業団を通じて、寄付金の金額を損金に算入することができます。

寄付金額全額の損金算入が可能

大学の沿革

- 1960年（昭和35年） 1月 帯広大谷短期大学国語科設置認可
4月 帯広大谷短期大学開学 国語科開設 西尾京雄、初代学長に就任
- 1961年（昭和36年） 4月 国語科を国文科に名称変更
- 1962年（昭和37年） 3月 生活科学科設置認可
4月 生活科学科栄養士課程開設
- 1965年（昭和40年） 3月 生活科学科入学定員50名増、栄養士課程入学定員50名認可
- 1966年（昭和41年） 1月 社会福祉科設置認可
4月 社会福祉科開設
- 1969年（昭和44年） 4月 西尾京雄、学長を退任
9月 武宮禮一、第2代学長に就任
- 1970年（昭和45年） 10月 開学十周年記念式典を挙行
- 1974年（昭和49年） 3月 武宮禮一、学長を退任
9月 佐々木象山、第3代学長に就任
- 1979年（昭和54年） 9月 佐々木象山、学長を退任
- 1980年（昭和55年） 3月 福島正治、第4代学長に就任
10月 開学二十周年記念式典を挙行
- 1988年（昭和63年） 3月 音更町に新校舎竣工、移転 福島正治、学長を退任
4月 宮本貴、第5代学長に就任
12月 社会福祉科入学定員40名増、介護福祉専攻設置認可
- 1989年（平成元年） 1月 介護福祉士養成校に指定される
10月 鈴木淳一、第6代学長に就任
- 1990年（平成2年） 11月 開学三十周年記念式典を挙行
- 1993年（平成5年） 1月 米国ハワイ大学（マノア校）と交流協定締結
- 1996年（平成8年） 3月 鈴木淳一、学長退任
4月 高木昭作、第7代学長に就任 国文科が日本語日本文学科に名称変更
- 1999年（平成11年） 4月 社会福祉科介護福祉専攻入学定員40名増、全学科男女共学
- 2000年（平成12年） 4月 伊藤篤、第8代学長に就任 生活科学科生活科学課程が地域社会システム課程に名称変更
- 2001年（平成13年） 4月 音更町と共催による生涯学習事業（OJJCオープンカレッジ）を開始
- 2002年（平成14年） 1月 中国朝陽市の朝陽農業学校と交流協定を締結 4月から留学生の受入れを開始
3月 伊藤篤、学長退任
4月 多田稔、第9代学長に就任 生涯学習センター設置
- 2003年（平成15年） 4月 日本語日本文学科に日本語教師養成コースを設置
- 2004年（平成16年） 1月 米国セント・メアリーズ大学と交流協定を締結
- 2005年（平成17年） 4月 日本語日本文学科を総合文化学科（日本文化コース、比較文化コース）に名称変更
- 2006年（平成18年） 4月 国際交流センター開設
- 2008年（平成20年） 3月 多田稔、学長退任
4月 中川皓三郎、第10代学長に就任
- 2010年（平成22年） 10月 開学五十周年記念式典を挙行
10月 音更町との包括連携協定締結
- 2012年（平成24年） 4月 社会福祉科介護福祉専攻定員40名に変更
- 2013年（平成25年） 4月 社会福祉科社会福祉専攻が子ども福祉専攻に変更
9月 地域連携推進センター設置
9月 一般財団法人帯広市文化スポーツ振興財団との包括連携協定締結
- 2014年（平成26年） 3月 中川皓三郎、学長退任
4月 田中厚一、第11代学長に就任
4月 地域教養学科設置
4月 音更町商工会との連携に関する協定締結
12月 社会福祉法人音更町社会福祉協議会との連携に関する包括協定締結
- 2015年（平成27年） 5月 北海道音更高等学校との教育連携に関する協定締結
6月 学校法人尽誠学園香川短期大学と学校法人帯広大谷学園帯広大谷短期大学との大学間連携協定締結
10月 北海道芽室高等学校との教育連携に関する協定締結
12月 帯広畜産大学、帯広市文化スポーツ振興財団との公開懇談会開催
- 2016年（平成28年） 3月 木野農業協同組合との地域連携等に関する包括協定締結
12月 学校法人日輝学園高等学校との教育連携に関する協定
- 2017年（平成29年） 4月 地域教養学科入学定員40名に変更
社会福祉科子ども福祉専攻入学定員70名に変更
社会福祉科介護福祉専攻入学定員30名に変更
一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部との包括連携協定
9月 学校法人帯広学園帯広調理師専門学校との教育連携に関する協定締結
- 2018年（平成30年） 4月 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園学内移転



OOJC

OBIHIRO OTANI JUNIOR COLLEGE
1960



帯広大谷短期大学

〒080-0335

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3

TEL:0155-42-4444 FAX:0155-42-4499

<http://www.oojc.ac.jp>

問合せ先: 帯広大谷短期大学 総務課